

行革プラン2019（令和2年度の取組状況）

令和3年7月13日 行政経営会議資料
行政経営部 企画経営課

資料 6-1

●全体総括

各個別プランにおける、令和2年度の年度別計画に対する取組状況は、2プランが計画以上（S評価、全体の4.9%）、36プランが計画どおり（A評価、全体の87.8%）、3プランについては概ね計画どおり（B評価、全体の7.3%）に進捗し、全てのプランについて、概ね、計画に沿った取組を推進させることができました。

【年次評価区分】

S：計画以上に進捗 A：計画どおりに進捗 B：概ね計画どおりに進捗
C：進捗にやや遅れが見られるなど、改善が必要 D：進捗に遅れが見られるなど、抜本的な改善が必要

方針		年次評価					
		S	A	B	C	D	
方針別 評価 状況	【方針1】 参加と協働のまちづくりの実践	5プラン	—	5プラン	—	—	—
	【方針2】 効率的な組織体制の整備	15プラン	—	14プラン	1プラン	—	—
	【方針3】 人材の確保・育成	4プラン	—	4プラン	—	—	—
	【方針4】 計画行政の推進	17プラン	2プラン	13プラン	2プラン	—	—
合計 41プラン			2プラン ※	36プラン	3プラン ※	—	—

※S評価：プラン33 国民健康保険税収納率の維持・向上（保険年金課）

プラン34 給付・医療費の適正化（保険年金課）

※B評価：プラン6 組織体制の整備（行財政改革課）

プラン27 行財政改革推進会議の活用（行財政改革課）

プラン39 グリーンホール及び総合福祉センターの在り方検討，整備の推進

（文化生涯学習課，福祉総務課，公共施設マネジメント担当）

●個別プランの取組内容等

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
1	市民参加と多様な主体との連携・協働の推進	政策企画課 協働推進課 情報管理課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用 ◆市民参加プログラム等の課題整理・見直し検討（市民参加・協働の実践を踏まえた運用改善） ◆多様な主体との協働・連携 ◆市民等による地域情報化における多様な主体との連携 	A	<p>○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例について、実践状況を踏まえた運用改善に努め、適切な運用を図りました。</p> <p>○コロナ禍においても、幅広い市民意見の把握につながる創意工夫や運用改善に取り組むとともに、オンラインなどのICTを活用することで、市民をはじめ、民間事業者やNPO法人など多様な主体との連携・協働を図りました。</p> <p>○市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するため、庁内会議である地域情報化推進連絡会議において情報共有・連携を図りました。</p>
2	市民活動・地域コミュニティ活動に関する支援の推進	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民活動・地域コミュニティ活動の支援に関する取組の検討・実施 ◆市民活動支援センターの運営状況の検証、課題整理 ◆地域活動情報紙を活用した市民活動のきっかけづくり ◆地域コミュニティサイト「ちょみっと」を活用した情報提供・情報共有の推進 	A	<p>○市民活動・地域コミュニティ活動の更なる活性化を図るため、市民活動支援センターにおいて、相談対応、情報発信、コーディネート等に取り組みました。</p> <p>○第7回調布まち活フェスタは、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインでの開催となりました。多くの方に市民活動の様子を発信する機会となったほか、実行委員会や出展団体会議を通して、市民同士の交流を図りました。</p> <p>○市民活動支援センターの特性を生かし、より充実した支援サービスを行うため、ニーズ調査（無作為抽出・利用団体の2種類）を実施しました。</p> <p>○コロナ禍における「地域活動応援」をテーマに地域活動情報紙を発行し、地域の声や感染症対策の工夫をしながら活動する様子を広く発信しました。</p> <p>○地域コミュニティサイト「ちょみっと」や市ホームページの活用、地域活動情報紙の発行等を通して、市民活動を広く周知しました。</p>
3	コミュニティ施設の在り方検討	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域福祉センターの利活用促進に関する取組の検討 ◆ふれあいの家における課題への対応方法の検討 	A	<p>○入間地域福祉センターにおいては、大規模改修工事を行い、施設のバリアフリー化や、談話室機能の追加など、施設の利便性向上を図りました。染地地域福祉センターにおいては、手摺りの設置や、段差解消などの改修を実施し、施設機能の向上を図りました。また、令和3年度に予定している下石原地域福祉センターの施設改修に向け、設計を行いました。</p> <p>○ふれあいの家については、管理人が常駐していない集会所の管理運営を行っている近隣自治体の事例を参考としながら、今後の運営方法について検討・課題整理を行いました。また、課題解決策の一つとして想定されるスマートロック（※）については、今年度から1施設で試行導入し、他のふれあいの家における今後の活用の可能性について検証しました。 ※スマートロック…電子機器を用いて、遠隔操作で鍵の開閉・管理ができるシステム</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
4	積極的な市政情報の提供	広報課 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ◆ソーシャルメディアを活用した市政情報の提供及び調布のまちの魅力発信 ◆ウェブアクセシビリティガイドラインに基づく取組の推進 ◆ホームページリニューアル準備 ◆広報手法の検証及びより効果的な手法の検討、活用 ◆オープンデータの取組推進 	A	<p>○新型コロナウイルス感染症に関する情報について、市報の主要記事掲載面に連載するとともに、掲載情報に応じた紙面数による発行を行うなど柔軟な対応を図りながら、効果的・効率的な市報発行に取り組みました。また、市ホームページについて、緊急情報をトップページ中央部に配置するほか、メインビジュアルやイベントトピックスにも掲載するなど積極的で分かりやすい情報発信に取り組みました。</p> <p>○英語版のウェブページについて、在住外国人を主な対象に、記事や動画を追加するなどの更新を行うとともに、SNS広告による同サイトの周知を図ることで市の魅力を発信しました。</p> <p>○市報の発行や防災・安全に関する情報を通知するなどの機能を搭載した、コミュニケーションアプリLINEの導入に向けてプロポーザル審査のうえシステムの構築を行いました。</p> <p>○オープンデータの取組推進に関して、職員の意識啓発を目的とした説明会を実施したほか、各課に対して情報公開の観点からオープンデータの積極的な公開を呼びかけたことで、職員のオープンデータに対する意識やイメージが向上し、東京都カタログサイトへの画像データの掲載をはじめとした、オープンデータの積極的な公開につなげました。</p>
5	適正な公文書管理の推進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ◆文書管理システムを活用した文書管理事務の推進 ◆非現用文書の整理、修復、デジタル化の推進 ◆文書管理に関する研修等の実施 	A	<p>○文書管理システムの操作方法等の問合せに対応し円滑な運用支援に努めることにより、公文書の適正な管理を推進しました。</p> <p>○町村合併を中心に資料の修復を行うとともに、デジタル化（628コマ）を実施することで、資料の適切な保存などにつなげました。</p> <p>○文書管理に関する、これまでの監査委員からの指摘事項などを踏まえた研修や説明会を実施することで、適切な公文書管理の推進につなげました。</p>
6	組織体制の整備	行財政改革課 政策企画課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制（令和元年（2019）年度当初の常勤職員定数以下） ◆組織横断的な連携の推進 ◆法改正・制度改正等への対応を踏まえた体制整備の検討、実施 ◆収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化に向けた検討、準備 	B	<p>○組織及び職員体制整備方針に基づく各部との協議及び総合調整を踏まえて、施策・事務事業の効果的・効率的な推進や民間活力の活用等に伴う見直しを行う一方で、施策・事務事業の推進や法改正・制度改革への対応等に伴い体制の強化を行ったこと等により、令和3年度職員定数については、令和2年度職員定数から6名増となる1275人となりました。</p> <p>○次年度後期からの収納事務の一元化実施に向けて、各部署における体制や分担、業務内容、具体的なスケジュール等について検討し、準備を行いました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
7	監理団体の活用・連携の強化	行財政改革課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討，実施 ◆市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証の実施 ◆組織の活性化に向けた，研修，人材交流，人事評価等の検討，実施 	A	<p>○監理団体に関する役員・職員の状況や，財務状況等を公表することで，監理団体に関する透明性を確保しました。</p> <p>○5団体を対象として監理団体の事業検証の実施に取り組み，次年度以降の予算における経常経費の縮減を行いました。</p> <p>○各監理団体において，人材育成の促進により組織を活性化させる観点から，各監理団体所管課と連携しつつ，人事評価制度の導入に向けた取組を進めていくこととしました。</p>
8	情報システムの総合的かつ計画的な管理の推進	情報管理課	<ul style="list-style-type: none"> ◆費用対効果や税総合システムの更新実績等を踏まえた基幹システム等の計画的な更新の検討 ◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討，実施 ◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討，実施 ◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討 	A	<p>○基幹システム更新計画について，税総合システムの更新実績を振り返り，更新における課題や更新計画策定へ活用できる事例等を検討し，更新計画策定に向けた取組を進めました。</p> <p>○基幹システムについて，総務省が策定した自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の中で，基幹システムを含む自治体情報システムの標準化・共通化の予定が示されたことから，情報収集に努めました。</p> <p>○庁内ネットワーク機器を更新したことから，ハード面における情報セキュリティ対策を実施することができ，情報セキュリティ対策のレベルが更に向上しました。</p> <p>○ソフト面における情報セキュリティ対策として，全職員（再任用・会計年度任用職員を含む）を対象とした情報セキュリティ研修を実施しました。</p>
9	事務の簡素化・効率化の推進	行財政改革課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆AI，RPA等を活用した先進事例の情報収集，研究 ◆事務の簡素化・効率化に関する取組の検討，実施 ◆事務の簡素化・効率化に関する職員の意識醸成の取組の検討，実施 	A	<p>○RPAの追加導入やAI-OCRの新規導入など，各部署における事務の簡素化・効率化の取組を推進しました。また，事務の簡素化・効率化に関する視点を含めて，関係部署の担当者に伝えることで意識醸成にもつなげました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に関して，市民等から多く寄せられるお問合せに対応するために，質問に応じて調布市や国等のホームページ等を案内するAIチャットボット（24時間対応可能）を試行導入しました。</p> <p>○市議会でのタブレット端末活用の取組と連携し，タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入しました。また，議会での活用だけでなく，庁内会議においてもペーパーレス会議システムの活用を積極的に推進しました。</p>
10	民間活力の活用	行財政改革課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間活力の活用に関する事例の情報収集，研究 ◆民間活力の活用検討，実施 	A	<p>○市における民間活力の活用の推進に向けて，他の自治体における取組事例についての情報収集に取り組みました。</p> <p>○内部事務等におけるアウトソーシングの活用の可能性や，施設の管理運営における民間活力の活用について，各種研修や他自治体の導入事例などを踏まえ，検討を行いました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
11	公立保育園における民間活力の活用	子ども政策課 保育課	<ul style="list-style-type: none"> ◆公立保育園における民間活力の活用の検討・推進 ◆公立保育園における公私連携型保育所制度の活用 ◆公私連携型保育所制度を活用した保育園運営の検証 	A	<p>○公設公営保育園における民間活力の活用に関する方針の策定に向けて、職員や職員団体との協議のほか、庁内関係各課と連携した調整を進めるとともに、公設公営保育園の役割等を検討しました。</p> <p>○公設民営保育園について、今後の公私連携型保育所への移行に向けて、財産の取扱いの検討や事業者との協議を進め、2園（上布田保育園・仙川保育園）について、令和3年4月1日から公私連携型保育所へ移行することとしました。</p> <p>○公私連携型保育所へ移行した深大寺保育園について、保育園運営を検証し、適切に保育が継続されていることを確認しました。</p>
12	児童館における民間活力の活用	児童青少年課	<ul style="list-style-type: none"> ◆方針に基づく民間活力の活用による取組の検討、実施準備 	A	<p>○民間委託を含めた今後の児童館運営に当たり、児童館運営の基本的事項や望ましい方向性を示すため、調布市児童館運営ガイドライン作成委員会を設置し、ガイドラインの検討・作成を行いました。また、児童館における民間活力の活用を推進するため、令和3年度から、緑ヶ丘児童館学童クラブの先行委託に向けた調整及び準備を行いました。そのほか、基幹型児童館（佐須児童館）の役割について、児童館館長会議のほか、職員との意見交換や協議を行いました。</p>
13	学校給食調理業務における民間活力の活用	学務課	<ul style="list-style-type: none"> ◆給食調理業務の受託者における業務の実施状況の検証 ◆給食調理業務における民間活力の活用検討、実施 	A	<p>○学校や学校評議員及び教育委員会のほか、給食運営に係る有識者で構成する調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会において、調理業務等の状況を確認・検証した結果、適正に運営されていることを確認しました。</p> <p>○調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会や、委託各校で構成する学校連絡会において、委託による更なる給食調理業務水準の維持・向上に向けて検討・協議しました。</p>
14	窓口サービス及び定型的な内部事務における民間活力の活用	行財政改革課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析 ◆窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用検討、実施 	A	<p>○各部署の状況から、窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用について検討を行いました。</p> <p>○高齢者支援室（介護保険担当）におけるアウトソーシングに向け、引き続き、関係部署との調整を進めるとともに、委託実績のある事業者から情報収集を行い、介護保険担当と委託後のイメージの共有を図りました。</p>
15	指定管理者制度の活用	行財政改革課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者制度の導入検討 ◆指定管理業務に関する評価の実施 ◆指定管理業務に関する評価の仕組みの見直し（第三者評価） 	A	<p>○指定管理者による施設の管理運営状況等について、全庁統一的な評価を実施し、評価結果を公表することにより、指定管理者による各施設の適切な維持管理や利用者への適切なサービス提供の確保を推進しました。</p> <p>○第三者による指定管理業務に関する評価の仕組みの見直しに向け、引き続き、他自治体の実施状況についての情報収集等を行い、令和4年度の実施に向けて検討を進めました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に伴う指定管理者における影響等を踏まえ、現年度予算の状況を把握するなど、各指定管理施設所管課と連携を図りました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
16	マイナンバー制度の適切な運用	政策企画課 行財政改革課 総務課 情報管理課 市民課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進 ◆マイナンバー制度に関する各種広報 ◆マイナンバーを活用したサービス向上、事務の効率化の検討・実施 	A	<p>○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに、国や近隣自治体の動向を踏まえた総合的な観点から市民サービス向上に向け、マイナンバーカードの活用検討を進めました。</p> <p>○市報・市ホームページにおいて、マイナンバー制度に関する分かりやすい解説を継続して連載するとともに、コールセンターによる個別案内により、広く制度周知を図りました。</p> <p>○コンビニ交付システムについて、継続して安定的な運用を行う中で、各種納税証明書の発行を追加するとともに、証明書発行対応マルチコピー機を市庁舎内に設置し、市民サービスの向上を図りました。</p>
17	災害対応能力の向上	総合防災安全課	<ul style="list-style-type: none"> ◆BCPに基づく対応能力の向上等に向けた職員研修の実施 ◆必要に応じたBCPの見直し ◆災害対応に関する職員訓練の実施 ◆災害対策に関する協定の締結及び協定締結先との連携 ◆災害時の情報収集・発信機能の強化及び避難所運営等の見直し検討、実施 	A	<p>○東京都地域防災計画との整合や令和元年東日本台風（台風第19号）、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、地域防災計画の修正を行いました。</p> <p>○市庁舎及びたづくりの非常用電源整備事業に付随して、各課のBCPに基づく初動業務の消費電力について調査を実施し、整理しました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、避難所開設訓練を実施し、避難所運営体制を見直しました。</p> <p>○協定締結先の岐阜市や富山市、遠野市と連絡を取り合い、連携体制の確認を行いました。</p> <p>○防災マップ・洪水ハザードマップの修正、土砂災害ハザードマップの策定を行い、市民へ周知し防災意識の啓発に努めました。</p>
18	新型インフルエンザ等への対応	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定 ◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討、実施 ◆必要物資等の備蓄 	A	<p>○新型インフルエンザ住民接種実施計画の策定に向けて、住民接種会場の確保等について調布市医師会と検討を行いました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症については、感染症の拡大防止に向けた行動を促進するために、市ホームページ、市報、ケーブルテレビ、調布FM、防災行政無線、青色防犯パトロール車、啓発用広告塔等を通じて、適時適切な情報提供等を行いました。</p> <p>○地域の医療体制の支援として、発熱者外来や感染症患者の入院に対応する医療機関への支援や、調布市PCRセンターの開設・運営など、調布市医師会や多摩府中保健所等の関係機関と連携し、感染症拡大防止に向けた様々な対策を実施しました。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチンの安全かつ安心な接種に向けて、調布市医師会や調布市薬剤師会等の関係機関の協力の下、全庁横断的連携により接種体制の確保に努めました。</p> <p>○新型インフルエンザ等への対策として、マスクや医療用個人防護具（アイソレーションガウン）等の備蓄を行いました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
19	業務上のリスクへの対応	法制課 会計課 行財政改革課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆法律相談等の活用による法的リスクへの適切な対応の推進 ◆適正な会計処理及び確実な支払処理 ◆他自治体の取組事例の調査 	A	<p>○任期付法務専門職による行政実務法律相談事業（通称：法務ドクター事業）により、問題発生が懸念される事案について事前に事務所管課の対応を法的な側面から積極的にサポートすることで、業務上のリスク未然防止を図りました（相談件数153件。前年比25件増）。</p> <p>○法的見解を求められる事案について、速やかに市の顧問弁護士による行政事務法律相談につなげ、業務上のリスクについて事前回避を図りました。</p> <p>○年間を通じた各種研修により、各層に伝票作成時の注意点等を情報共有することで、確実な支払処理につなげました。</p> <p>○事務の適正な執行の確保に向けて、各自治体の取組を把握しました。</p>
20	多様な契約手法の検討・活用	契約課	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロポーザルガイドラインに関する他自治体事例の調査、研究、見直し検討 ◆多様な契約手法の検討、活用 	A	<p>○調布市契約及び検査事務推進連絡会でプロポーザルガイドラインの改訂に向けた方向性を示し、委員を対象としたアンケート調査を行いました。</p> <p>○包括委託を実施している先進市（東村山市）を視察し、実施手法、効果、課題等について調査を行いました。</p> <p>○多様な契約手法の一つとして物品契約における制限付き一般競争入札を試行的に実施しました。</p>
21	人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ◆採用案内等における市業務等の積極的なPRを通じた人材の確保 ◆特定任期付職員の継続的任用及び新たな分野での採用検討 ◆会計年度任用職員制度の導入・適切な運用 ◆職員のやりがいや意欲の向上に向けた人事・給与制度の適切な運用、改善 	A	<p>○市職員採用試験受験者に対し、各職場の魅力ややりがいを伝える取組として、受験者に向けた市長メッセージを市ホームページに掲載しました。また、受験者と若手職員とのWeb座談会を企画・検討し、次年度からの実施に向けた準備を進めました。</p> <p>○市民サービスの維持・向上に資する会計年度任用職員の確保に努めるとともに、会計年度任用職員を対象として、人材育成の観点に基づく人事評価を実施しました。</p> <p>○係長職以下への目標管理型人事評価の運用に当たり、評価者へ研修を実施し、制度の理解促進とあわせて公正な評価を行うための共通認識の深化を図りました。</p>
22	人材育成基本方針に基づく研修の推進	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種研修の実施及び検証に基づく見直し ◆各職場におけるOJTの推進 ◆自己研鑽意欲の向上及び支援 	A	<p>○独自研修の企画・実施及び検証を踏まえた見直しを行い、職員の能力の向上につなげました。職層別研修のカリキュラムの見直し（議会对応ルール等を学ぶカリキュラムを追加）や「参加と協働のまちづくり」の実践に必要な知識・技能の習得を目的とした研修は、関連部署と連携して実施しました。</p> <p>○職場研修の状況の確認及びチューター養成研修（前期・後期）を実施し、制度の理解促進を図ることで、OJTを推進しました。</p> <p>○通信教育研修、資格取得、自主研究グループへの支援を行うことを通じて、職員自身におけるスキルアップに取り組む意欲の向上を図りました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
23	政策法務能力の向上	法制課	<ul style="list-style-type: none"> ◆政策法務能力向上に関する研修の実施 ◆法務専門職による行政実務法律相談（通称：法務ドクター事業）及び法務に関する情報提供の実施 	A	<p>○新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの職員を対象とした集合研修は実施できませんでしたが、法務ドクター相談等で寄せられた全庁的な課題を法務ニュースレター等で情報提供しました。また、各職場からの要望に基づいて研修を行うオーダーメイド研修や自席研修に向けた環境整備など、職員の政策法務能力の向上に努めました。</p> <p>○職員を対象とした法務ドクター事業を実施し、業務上のリスク回避を図るとともに、相談に対し法律的な視点から助言し、事案の多角的な視点からの検討を促すことで、職員の法務能力向上につなげました。</p>
24	ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ◆変則勤務やテレワーク等を活用した柔軟で多様な働き方の推進 ◆時間外勤務縮減及び定時退庁の推進 ◆女性職員の活躍推進に関する取組の推進 ◆安心して働き続けられる環境づくりの推進 	A	<p>○職員の意識・働き方改革について、在宅勤務型テレワークの環境整備を拡充したほか、変則勤務と合わせて試行を継続し、多様な働き方を推進しました。</p> <p>○時間外勤務は、コロナ禍による特殊要因による影響もありましたが、計画に定めた目標値を達成したほか、年5日（日を単位）以上の年次有給休暇の取得を促進し、取得率の向上につなげました。</p> <p>○女性職員のキャリア形成支援として、広報紙の発行、各種研修（プレワーキングママセミナー、ナイスボス・グッドパートナー研修、女性の健康管理セミナー）の実施のほか、人事配置における男女バランスの見直しに取り組みました。</p> <p>○ハラスメント相談員研修や全管理職を対象としたハラスメント防止研修を実施したほか、メンタルヘルス対策や育児休業代替任期付職員の配置を継続し、安心して働き続けられる環境づくりを推進しました。</p>
25	PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営	行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆施策評価及び事務事業評価の実施 ◆行政評価支援システムの運用に関する検証 	A	<p>○令和2年度においては、前年度の振り返り評価を、後期基本計画の進行管理や令和3年度の予算編成において活用することで、後期基本計画の着実な推進につなげました。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市民生活や市財政等への影響を踏まえ、基本計画に位置付けた各施策・事業に関する今後の進捗調整や取組の見直しにつなげる振り返り評価を行いました。</p> <p>○今後の行政評価支援システムの運用について、システムの活用の有無も含めて検討を進めました。</p>
26	補助金と受益者負担の適正化	財政課 行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆補助金等交付状況の公表 ◆補助金等評価の結果に基づく見直し等の取組推進 ◆受益者負担の在り方検証 	A	<p>○平成30年度及び令和元年度の補助金等交付状況一覧表をホームページで公表し、補助金等の交付の透明性確保を図りました。</p> <p>○補助金等評価の結果において、検討継続とした補助金等について、「経常経費の縮減」の取組と連携して見直しの検討を行いました。</p> <p>○受益者負担の在り方検証のため、令和元年度決算における使用料及び手数料の現状の把握に取り組みました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
27	行財政改革推進会議の活用	行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆行財政改革推進会議における意見聴取等の実施 ◆テーマの検討・設定 	B	<p>○（仮称）公共施設マネジメント計画の策定期間の時点修正を行ったことや、総合福祉センターに関する整備の考え方の整理に向けた利用団体との意見交換を実施しながら検討を進めている中であることなどから、行財政改革推進会議で意見を聴取する段階ではないと判断し、令和2年度においては実施しませんでした。</p>
28	財政規律ガイドラインに基づく財政運営	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガイドライン設定項目に基づく進行管理（予算編成・予算執行） ◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成 	A	<p>○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う極めて厳しい財政状況においても、財政規律ガイドラインに留意しながら、令和3年度予算編成に取り組みました。</p> <p>○統一的な基準による財務書類等（令和元年度決算分（一般会計等、地方公共団体全体及び連結））と令和元年度決算固定資産台帳を作成し、市ホームページにおいて公表しました。</p>
29	事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減	行財政改革課 財政課	<ul style="list-style-type: none"> ◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成 	A	<p>○令和3年度に向けた視点及び複数年次の視点で、対象事業に関する見直し余地等を検討し、関係各課と調整したうえで、令和3年度予算に反映しました。</p> <p>○経常経費の抑制・縮減の観点を踏まえたほか、監理団体のうち5団体を対象として、市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証を実施しながら、令和3年度予算編成を行いました。</p>
30	積極的な財源の確保と財政負担の抑制	財政課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種刊行物における広告料収入の確保 ◆官民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 ◆寄附による財源確保方策の検討 	A	<p>○広告料収入では、市ホームページのバナー広告等において、666万6040円を確保しました。</p> <p>○次年度予算編成を通じて、年間を通じた新たな広告媒体の洗い出しや積極的な財源確保を全庁に促しました。その結果、全庁的に独自財源確保の重要性を再認識し、職員のコスト意識向上につなげました。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大防止などに必要な資金を確保するため、調布市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、財源を確保しました。</p>
31	普通財産の有効活用・処分	管財課	◆普通財産の適正な管理、有効活用、処分	A	○普通財産について貸付けを行いました。 17件 371万3253円
		道路管理課	<ul style="list-style-type: none"> ◆赤道・水路等・畦畔の適正な管理、売払い促進 ◆赤道・水路等・畦畔の現状整理、売払い事務に関する方針策定 		<p>○未利用道路・水路・畦畔等の売り払いを行いました。 17件 9886万7730円</p> <p>○インフラマネジメント推進の一環として、適切な財産管理の検討において、売払いについての現状を整理したうえで、財産管理に関する手引き（案）を作成しました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
32	市税収納率の維持・向上	納税課	<ul style="list-style-type: none"> ◆期限内納付の推進 ◆多様な納付手段の活用 ◆収納体制の整備 ◆再設定後の市税目標収納率98.0%以上 	A	<p>○令和2年度における収納率は以下のとおりとなりました。 現年分：99.2%（前年度：99.4%（0.2ポイント減）） 滞納繰越分：54.4%（前年度：54.8%（0.4ポイント減）） 合計：98.7%（前年度：98.9%（0.2ポイント減））</p> <p>○コロナ禍の影響により、人との接触機会を減らすことが求められる中で、金融機関等への臨店、滞納者宅への臨戸等を制限し、電話や郵送を活用した非対面、非接触での滞納整理を進めました。併せて、人材育成や組織力向上を図ることで、収納率の維持・向上に努めました。</p> <p>○口座振替やペイジー収納、コンビニ収納、モバイルレジ収納など、利便性の高い収納方法について、市報や市ホームページ、デジタルサイネージを活用したPRに努め、利用促進による収納額の確保につなげました。</p>
33	国民健康保険税収納率の維持・向上	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ◆期限内納付の推進 ◆多様な納付手段の活用 ◆収納体制の整備 ◆再設定後の国保税目標収納率82.0%以上 	S	<p>○令和2年度における収納率は以下のとおりとなりました。 現年分：94.35%（前年度92.84%（1.51ポイント増）） 滞納繰越分：22.85%（前年度28.93%（6.08ポイント減）） 合計：83.29%（前年度82.28%（1.01ポイント増））</p> <p>○加入時におけるペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替加入等の勧奨を継続し、口座振替の加入促進を図った結果、新規加入者数のほか現年度収納額に対する口座振替率が前年度を上回りました。</p> <p>○新たな収納方法であるペイジー収納サービスについて、令和3年4月からの導入準備を完了させました。</p>
34	給付・医療費の適正化	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ◆レセプト点検の推進 ◆柔道整復等療養費支給申請の二次点検の推進 ◆ジェネリック医薬品の使用促進 	S	<p>○新型コロナウイルスの影響によるレセプト件数の減少もありましたが、AI・RPAを活用した医科等レセプトの点検により、経費縮減に努めながら効果向上を図り、給付・医療費の適正化につなげることができました。医科等レセプトの点検による過誤調整額は9407万7000円となりました。</p> <p>○柔道整復等療養費（海外療養費含む）支給申請の二次点検を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。また、今年度から、特に受診の多い被保険者に対し、柔道整復師療養費通知を送付し、今後の医療費適正化の取組の一助としました。</p> <p>○ジェネリック医薬品の利用定着に向けて、毎月、利用促進通知を送付するとともに、国民健康保険の加入手続時にジェネリック医薬品希望シールを配布することを通じて、ジェネリック医薬品の利用を促進しました。ジェネリック医薬品の利用促進による医療費抑制効果額は1億9939万8207円となりました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
35	債権管理の推進	財政課 法制課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆改訂後の統ルールに基づく債権管理の推進 ◆債権管理の対応事例等の整理・活用 ◆収入未済額縮減の推進 	A	<p>○所管課からの相談等において法律的な観点が必要な場合などに、法制課と連携して法曹有資格者が助言・支援を行うことにより、適切な債権管理を推進しました。</p> <p>○過去から累積している収納が困難な債権について、市の統ルール等に基づき、適切に処理を行ったことで、収納業務の効率化を図りました。</p>
36	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント担当 営繕課 行財政改革課 政策企画課 関係各課	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進 ◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討 ◆公共施設マネジメント推進体制に関する考え方の整理 ◆「（仮称）公共施設マネジメント計画」の策定 ◆公共建築物維持保全計画に基づく適正な改修工事等の実施 ◆公共建築物維持保全計画の「（仮称）公共施設マネジメント計画」への統合 	A	<p>○公共施設マネジメントの推進に向け、公共施設等マネジメント推進検討会議などを活用し庁内横断的な検討を進めました。</p> <p>○他団体の公共施設マネジメント体制を調査し、推進体制を検討しました。</p> <p>○令和2年度末（令和3年3月）に策定を予定していた、（仮称）公共施設マネジメント計画の策定について、学校施設の35人学級への対応など新たな公共施設に関する課題を計画に反映するため、策定期間について時点修正を行いました。</p> <p>○公共建築物維持保全計画に基づき、改修工事等を適切に実施しました。</p>
37	インフラマネジメントの推進	緑と公園課 下水道課 道路管理課 公共施設マネジメント担当 行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進 ◆インフラマネジメントに関する庁内横断的な検討 ◆公園施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等縮減の推進 ◆下水道施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等縮減の推進 ◆道路施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等の縮減の推進 	A	<p>○公遊園施設の経年劣化に対応し、利用者等の市民意見を反映した遊具の更新を行うことで、市民が安全で安心して憩うことができる場の確保につなげました。</p> <p>○下水道長寿命化計画に基づく、令元下水道長寿命化対策工事（その4）及び令2下水道長寿命化対策工事（その1）が完了しました。（別に繰越工事が発生したため、布田・調布ヶ丘地区における長寿命化対策工事は令和3年度に完了予定）</p> <p>○下水道管路及び仙川汚水中継ポンプ場におけるストックマネジメント実施計画（計画期間：令和3年度～7年度）を策定しました。</p> <p>○道路の総合的な管理の在り方の検討について、市民アンケート調査、市内事業者への個別ヒアリングを実施し、予防保全的に道路施設の維持管理に取り組むべき方向性の確認に努めました。また、調布市道路総合管理計画策定等推進委員から意見聴取を実施しながら、検討を進めました。</p>

No.	プラン名	担当課	年度別計画（令和2年度）	R2 評価	令和2年度における主な取組や取組による主な成果等
38	市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討	管財課 公共施設マネジメント担当 行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆市庁舎免震改修工事の実施 ◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の検討、実施 ◆市庁舎更新に関する方向性の検討 ◆（仮称）公共施設マネジメント計画への反映 	A	<p>○市庁舎免震改修工事の適正な工程管理を実施しました。</p> <p>○基本計画に位置付けた公共建築物維持保全等の取組に基づき、市庁舎の内装工事を実施しました。また、立体駐車場については、近年の使用状況及び建物等の経年劣化に鑑み、施設の適正管理及び経常経費縮減の観点から令和3年3月末をもって運用を終了しました。</p> <p>○市庁舎の更新に関して、基金設置に必要となる基礎資料として、現在の市庁舎敷地における建替え手法並びに、想定される新市庁舎の規模、用途、複合化等について検討を進めました。</p> <p>○（仮称）公共施設マネジメント計画に反映するため、現市庁舎の維持保全に係るシミュレーションシートの素案を作成しました（（仮称）公共施設マネジメント計画は令和3年度中の策定予定へ変更）。</p>
39	グリーンホール及び総合福祉センターの在り方検討、整備の推進	文化生涯学習課 福祉総務課 公共施設マネジメント担当 行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆グリーンホールの整備方針に基づく取組の検討 ◆総合福祉センターの整備方針に基づく取組 ◆（仮称）公共施設マネジメント計画への反映 	B	<p>○グリーンホールの整備及び運営に関する専門的知見を有するコンサルタントからの支援を受けつつ、ホールの先進事例の視察を行ったほか、ホール機能及び規模の検討を進めました。</p> <p>○総合福祉センターの関係団体等との意見交換を実施したほか、「総合福祉センターの整備に関する考え方」の取りまとめに向けた検討を行うため、「総合福祉センターの整備に関する検討会」を立ち上げ、関係団体の代表者や有識者から意見聴取等を行いました。</p> <p>○「総合福祉センターに関する整備の考え方」については、当初、令和2年度末までに取りまとめることとしていたものの、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たず、利用者や関係団体等との意見交換等の実施が難しい状況にあったことから、時期を変更して令和3年度上半期を目途に取りまとめることとしました。</p>
40	学校施設における長寿命化等の推進	教育総務課 公共施設マネジメント担当 行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設整備方針に基づく長寿命化等の実施 ◆学校施設における改修手法等の整理を踏まえた（仮称）公共施設マネジメント計画への反映 	A	<p>○学校施設の長寿命化、児童・生徒数の将来推計を見据えた不足教室対策及び避難所機能強化など、調布市学校施設整備方針の基本的な考え方に基づく学校整備を実施しました。</p> <p>○若葉小学校の校舎増築工事については、計画の見直しを行い、近接する第四中学校との一体的な整備として検討を進めました。</p> <p>○新たな課題として、学級編制標準の引下げ（35人学級への対応）に伴う、令和4年度以降発生する不足教室への対応について検討を進めました。</p>
41	官民連携手法によるクリーンセンター跡地活用の推進	政策企画課 高齢者支援室 公共施設マネジメント担当 行財政改革課	<ul style="list-style-type: none"> ◆クリーンセンター移転後の跡地活用に関する官民連携事業の推進（クリーンセンター跡地における施設整備、運営） ◆深大寺老人憩の家の機能移転の検討 ◆（仮称）公共施設マネジメント計画への反映 	A	<p>○クリーンセンター移転後の跡地における施設について、地域とも情報を共有しながら実施設計を進めました。</p> <p>○施設の概要について、近隣住民への説明を実施しました。</p> <p>○深大寺老人憩の家の移転後の機能について検討を行いました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、深大寺老人憩の家を一時休館しました。再開後も、施設利用者の感染症対策を優先したため、移転後のニーズについて、利用者からの意見等の収集は実施できませんでした。</p>

●令和2年度の取組における財政効果額

令和3年7月13日 行政経営会議資料
行政経営部 企画経営課

資料 6-3

取組 (カッコ内は関連する 個別プラン)	令和2年度における 財政効果の主な内容	令和2年度 財政効果額※1	令和元年度 財政効果額(参考)	令和元年度からの 累計財政効果額	令和元年度から 令和4年度までの 財政効果の見込額
事務事業等の見直し, 改善 (プラン11, 29関連)	○経常経費の抑制・縮減	1億9266万円	5510万円	2億4776万円	8億1000万円
広告料収入等の確保 (プラン30関連)	○ホームページや刊行物 等における広告掲載	666万円	954万円	1620万円	4000万円
普通財産の貸付け・売却 (プラン31関連) (プラン41関連)	○普通財産の貸付け・売 払い ○未利用道路・水路の売 払い	1億258万円	1億7751万円	2億8009万円	4億2000万円
レセプト点検及びジェネリック 医薬品の使用促進 (プラン34関連)	○ジェネリック医薬品の 使用促進 ○レセプト点検による適 正化	2億9347万円	2億8796万円	5億8143万円	8億7000万円
合計額		5億9538万円	5億3011万円	11億2549万円	21億4000万円

※1 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります。

令和2年度においては、ホームページ等への広告掲載による財源確保や、保有資産の有効活用・売払いのほか、医療給付費の適正化等によるコスト縮減に努めた結果、**5億9538万円余**の財政効果を得ることができました。

●年度別計画の見直し(案)

行革プラン2019の推進に当たっては、進捗状況や市政を取り巻く社会環境の変化等に応じて柔軟に取組の見直し等を行うこととしています。
そのため、個別プランにおける状況の変化等を踏まえ、より適切な取組を推進し、今後の成果向上を図るため、以下のプランの年度別計画を見直すことを検討しています。

「プラン8 情報システムの総合的かつ計画的な管理の推進」(情報管理課)

⇒総務省が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル行政を推進する観点から、プラン名称を変更するとともに、取組を追加する。

【現行】

【見直し(案)】

プラン8	情報システムの総合的かつ計画的な管理の推進				担当課	情報管理課
内容	基幹システムをはじめとした庁内における様々な情報システムのより適切な管理を行うため、適切な運用の確保や陳腐化による業務への影響防止、運用コストの縮減などの観点を踏まえ、更新計画を検討・策定します。また、情報漏えいなどのセキュリティリスクの軽減や災害対応等、各種対策を推進するとともに、事務の効率化の視点を踏まえた庁内OA端末の更新や環境整備に取り組みます。					
年度別計画	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度		
	◆改修経費に関する評価の実施及び税総合システムの更新・運用開始	◆費用対効果や税総合システムの更新実績等を踏まえた基幹システム等の計画的な更新の検討	◆基幹システム等の更新計画の策定及び運用の開始	◆更新計画に基づく取組		
	◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討、実施	◆継続	◆継続	◆継続		
	◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討、実施	◆継続	◆継続	◆継続		
	◆事務の効率化を踏まえた庁内OA端末の更新	◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討	◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討、実施	◆継続		



プラン8	行政のデジタル化の推進				担当課	デジタル行政推進課、企画経営課、関係各課
内容	市民サービスの利便性の向上及び事務の効率化を目的とした行政のデジタル化を推進します。総務省が策定した「自治体DX推進計画(※)」を踏まえ、外部人材の活用など、デジタル行政の推進体制を整備し、関係各課の協力を得ながら、情報システムの標準化などに取り組み必要があります。また、情報セキュリティ対策の実施によるリスク軽減や災害対応など各種施策を推進するためのデジタル技術の活用に関する検討に取り組みます。					
年度別計画	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度		
	◆改修経費に関する評価の実施及び税総合システムの更新・運用開始	◆費用対効果や税総合システムの更新実績等を踏まえた基幹システム等の計画的な更新の検討	◆自治体DX推進計画を踏まえた、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取組の推進	◆継続		
	◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討、実施	◆継続	◆継続	◆継続		
	◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討、実施	◆継続	◆継続	◆継続		
	◆事務の効率化を踏まえた庁内OA端末の更新	◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討	◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討、実施	◆継続		

※ 自治体DX推進計画…総務省が自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化し、総務省及び関係庁による支援策等を取りまとめ、策定したもの

【次頁】行革プラン2019及び次期調布市総合計画の取組期間における、調布市のデジタル化の取組概要を記載

行革プラン2019及び次期調布市総合計画の取組期間における、調布市のデジタル化の取組概要

現行の行革プラン2019及び調布市総合計画が令和4年度で計画期間の最終年度を迎える。行政のデジタル化を推進するために、行革プラン2019に位置付けたプラン8「情報システムの総合的かつ計画的な管理の推進」を見直しながら、次期調布市総合計画の取組期間を見据えた取組を推進していく。

将来像

電子市役所の実現

- ✓市民の利便性の向上
- ✓業務の効率化推進
- ✓地域社会全体のデジタル化
- ✓デジタル人材の育成・確保
- ✓デジタルデバインド対策

主なデジタル化の取組

- マイナポータル（ぴったりサービス）の手続きなど電子申請の拡充
- 公金支払いにおけるキャッシュレス化の推進
- 国、都等関係機関からの情報収集に努め、標準仕様に準拠したシステム構築の検討
- 外部人材（デジタル行政推進アドバイザー）を効果的に活用
- 地域情報化の取組を踏まえた多様な主体との連携をさらに強化

現状

課題の抽出・取組の整理・デジタル化に向けて基本的な考え方の整理が必要

- ・行政手続きのオンライン化の遅れ
- ・各自治体が独自のシステムを構築
- ・地域におけるデジタルデバインド
- ・デジタル人材の不足

<再掲>

プラン8	行政のデジタル化の推進		担当課	デジタル行政推進課、企画経営課、関係各課
内容	市民サービスの利便性の向上及び事務の効率化を目的とした行政のデジタル化を推進します。総務省が策定した「自治体DX推進計画（※）」を踏まえ、外部人材の活用など、デジタル行政の推進体制を整備し、関係各課の協力を得ながら、情報システムの標準化などに取り組む必要があります。また、情報セキュリティ対策の実施によるリスク軽減や災害対応など各種施策を推進するためのデジタル技術の活用に関する検討に取り組みます。			
年度別計画	令和元（2019）年度 ◆改修経費に関する評価の実施及び税総合システムの更新・運用開始	令和2（2020）年度 ◆費用対効果や税総合システム更新の総合的な更新の検討	令和3（2021）年度 ◆自治体DX推進計画を踏まえた、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取組の推進	令和4（2022）年度 ◆継続
	◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討、実施	◆継続	◆継続	◆継続
	◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討、実施	◆継続	◆継続	◆継続
	◆事務の効率化を踏まえた庁内OA端末の更新	◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討	◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討、実施	◆継続

令和5年度から令和12年度までを計画期間とする次期調布市総合計画とも連動させて、将来を見据えた行政のデジタル化を推進

「プラン18 新型インフルエンザ等への対応」（健康推進課）

⇒国から、新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定について、新型コロナウイルス感染症対策を優先して対応する旨の通知がされた。また、新型コロナウイルスの感染症対策を踏まえた計画内容とする必要もあり、全体の取組を修正する。

【現行】

	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
年度別計画	◆住民接種検証会に向けた関係機関等との調整	◆新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定	◆住民接種検証会の実施	◆住民接種検証会を踏まえた住民接種実施計画の見直し検討、実施
		◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討、実施	◆継続	◆継続
			◆新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂検討	◆継続
			◆必要に応じたBCPの見直し	◆継続
	◆新型インフルエンザ等対策研修		◆新型インフルエンザ等対策研修	
	◆必要物資等の備蓄	◆継続	◆継続	◆継続



【見直し（案）】

	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
年度別計画	◆住民接種検証会に向けた関係機関等との調整		◆ 新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定検討	◆ 継続
		◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討、実施	◆継続	◆継続
			◆必要に応じたBCPの見直し	◆ 新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂検討
		◆新型インフルエンザ等対策研修		◆ 新型インフルエンザ等対策研修の実施
	◆必要物資等の備蓄	◆継続	◆継続	◆継続